

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）事業数及び職員数

事業数は29となり、前年度に比べて6減少した。

職員数は340人となり、前年度に比べ8人減少した。内訳を見ると、上水道が310人、簡易水道が30人となり、前年度に比べて上水道が11人増加した一方、簡易水道が19人減少した。

表－2－1（1） 事業数の推移

（単位：事業、％）

年 度			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
上 水 道			19	19	19	19	20	1	-
簡 易 水 道			17	17	17	16	9	△ 7	△ 43.8
内 訳	法 適 用		-	-	-	-	1	1	皆増
	法非適用		17	17	17	16	8	△ 8	△ 50.0
計			36	36	36	35	29	△ 6	△ 17.1
内 訳	法 適 用 企 業		19	19	19	19	21	2	-
	法非適用企業		17	17	17	16	8	△ 8	△ 50.0

表－2－1（2） 職員数の推移

（単位：人、％）

年 度			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
上 水 道			328	300	298	299	310	11	3.7
簡 易 水 道			48	51	51	49	30	△ 19	△ 38.8
内 訳	法 適 用		-	-	-	-	9	9	皆増
	法非適用		48	51	51	49	21	△ 28	△ 57.1
計			376	351	349	348	340	△ 8	△ 2.3
内 訳	法 適 用 企 業		328	300	298	299	319	20	6.7
	法非適用企業		48	51	51	49	21	△ 28	△ 57.1

（2）普及状況等

ア 普及状況

現在給水人口は894,870人となり、前年度に比べて8,966人減少した。内訳を見ると、上水道が841,724人、簡易水道が53,146人となり、前年度に比べて上水道が52,553人増加した一方、簡易水道が61,519人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は88.8％であり、前年度から0.4ポイント増加した。

表－2－1（3） 普及状況の推移

（単位：人、％、‰）

年 度			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目									
秋田県の行政区域内人口 A			1,063,353	1,049,666	1,036,369	1,022,428	1,007,549	△ 14,879	△ 1.5
計 画 給水人口	上 水 道		850,200	850,200	848,876	852,655	901,487	48,832	5.7
	簡易水道		180,944	177,181	170,910	160,909	80,339	△ 80,570	△ 50.1
	計 B		1,031,144	1,027,381	1,019,786	1,013,564	981,826	△ 31,738	△ 3.1
現 在 給水人口	上 水 道		805,059	795,501	789,163	789,171	841,724	52,553	6.7
	簡易水道		128,372	127,350	125,415	114,665	53,146	△ 61,519	△ 53.7
	計 C		933,431	922,851	914,578	903,836	894,870	△ 8,966	△ 1.0
水 道 普 及 率	(C/A)		87.8	87.9	88.2	88.4	88.8	0.4	
	(C/B)		90.5	89.8	89.7	89.2	91.1	1.9	

（注）「秋田県の行政区域内人口 A」は、地方公営企業決算状況調査の積上げ値で、住民基本台帳登録人口である。

イ 稼働状況

1日配水能力は534,752m³となり、前年度に比べて21,150m³減少した。内訳を見ると、上水道は506,761m³、簡易水道は27,991m³となり、前年度に比べて上水道が16,307m³増加した一方、簡易水道が37,457m³減少した。

1日最大配水量は369,729m³となり、前年度に比べて3,225m³減少した。内訳を見ると、上水道は345,510m³、簡易水道は24,219m³となり、前年度に比べて上水道が24,251m³増加した一方、簡易水道は27,476m³減少した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で69.1%となり、前年度に比べて2.0ポイント増加した。

また、1日最大配水量は1人当たり平均で413.2ℓとなり、前年度に比べて0.6ℓ増加した。内訳を見ると、上水道は410.5ℓ、簡易水道は455.7ℓとなり、前年度に比べてそれぞれ3.4ℓ、4.9ℓ増加した。

表-2-1(4) 稼働状況の推移

年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
配水能力 (m ³ /日)	上 水 道	481,460	483,770	483,770	490,454	506,761	16,307	3.3
	簡易水道	69,941	70,412	70,412	65,448	27,991	△ 37,457	△ 57.2
	計	551,401	554,182	554,182	555,902	534,752	△ 21,150	△ 3.8
1日最大 配 水 量 (m ³ /日)	上 水 道	324,666	313,620	318,458	321,259	345,510	24,251	7.5
	簡易水道	55,653	57,889	54,364	51,695	24,219	△ 27,476	△ 53.2
	計	380,319	371,509	372,822	372,954	369,729	△ 3,225	△ 0.9
最大稼働率 (%)	上 水 道	67.4	64.8	65.8	65.5	68.2	2.7	
	簡易水道	79.6	82.2	77.2	79.0	86.5	7.5	
	平均	69.0	67.0	67.3	67.1	69.1	2.0	
1人当たり 1日最大 配 水 量 (ℓ)	上 水 道	403.3	394.2	403.5	407.1	410.5	3.4	0.8
	簡易水道	433.5	454.6	433.5	450.8	455.7	4.9	1.1
	平均	407.4	402.6	407.6	412.6	413.2	0.6	0.1

(注1) 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量 = 1日最大配水量 ÷ 現在給水人口

ウ 利用状況

年間総配水量は113,610千m³となり、前年度に比べて734千m³増加した。内訳を見ると、上水道が107,052千m³、簡易水道が6,558千m³となり、前年度に比べて上水道が8,519千m³増加した一方、簡易水道が7,785千m³減少した。

年間総有収水量は94,397千m³となり、前年度に比べて336千m³減少した。内訳を見ると、上水道が88,935千m³、簡易水道が5,462千m³となり、前年度に比べて上水道が5,672千m³増加した一方、簡易水道が6,008千m³減少した。

有収率は83.1%となり、前年度に比べて0.8ポイント減少した。

1日平均配水量の配水能力に対する割合である施設利用率は58.2%となり、前年度に比べて2.6ポイント増加した。内訳を見ると、上水道が57.9%、簡易水道が64.2%となり、前年度に比べてそれぞれ2.9ポイント、4.2ポイント増加した。

1人1日平均使用量は289.2ℓとなり、前年度に比べて2.0ℓ増加した。内訳を見ると、上水道が289.6ℓ、簡易水道が281.6ℓとなり、前年度に比べてそれぞれ0.5ℓ、7.5ℓ増加した。

表－２－１（５） 利用状況の推移

年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
年 間 総配水量 (千m ³)	上 水 道	99,883	98,321	97,783	98,533	107,052	8,519	8.6
	簡易水道	15,785	15,773	15,607	14,343	6,558	△ 7,785	△ 54.3
	計	115,668	114,094	113,390	112,876	113,610	734	0.7
年 間 総有収水量 (千m ³)	上 水 道	84,588	83,523	82,903	83,263	88,935	5,672	6.8
	簡易水道	12,758	12,797	12,428	11,470	5,462	△ 6,008	△ 52.4
	計	97,346	96,320	95,331	94,733	94,397	△ 336	△ 0.4
有 収 率 (%)	上 水 道	84.7	84.9	84.8	84.5	83.1	△ 1.4	
	簡易水道	80.8	81.1	79.6	80.0	83.3	3.3	
	平均	84.2	84.4	84.1	83.9	83.1	△ 0.8	
施設利用率 (%)	上 水 道	56.8	55.7	55.2	55.0	57.9	2.9	
	簡易水道	61.8	61.4	60.6	60.0	64.2	4.2	
	平均	57.5	56.4	55.9	55.6	58.2	2.6	
1人1日 平均使用量 (ℓ)	上 水 道	287.9	287.7	287.0	289.1	289.6	0.5	0.2
	簡易水道	272.3	275.3	270.8	274.1	281.6	7.5	2.7
	平均	285.7	286.0	284.8	287.2	289.2	2.0	0.7

(注1) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

(注2) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力

(注3) 1人1日平均使用量 = 年間総有収水量 ÷ 365日 (H27は366日) ÷ 現在給水人口

(3) 建設改良費

建設改良費は96億88百万円で、前年度に比べて35億52百万円減少した。内訳を見ると、上水道が81億46百万円、簡易水道が15億42百万円となり、16億90百万円増加、52億42百万円減少した。

企業債による資金調達43億72百万円となり、前年度に比べて31億94百万円減少した。内訳を見ると、上水道が34億99百万円、簡易水道が8億73百万円となり、前年度に比べて上水道が8億77百万円増加した一方、簡易水道が40億71百万円減少した。

この結果、建設改良費に対する企業債の割合は45.1%で、前年度に比べて12.0ポイント減少した。内訳を見ると、上水道は43.0%、簡易水道は56.6%となり、前年度に比べて上水道が2.4ポイント増加した一方、簡易水道が16.3ポイント減少した。

簡易水道統合事業の終了に伴う設備投資の減少により、簡易水道事業の建設改良費が大幅に減少した。

表－２－１（６） 建設改良費とその財源としての企業債

(単位：百万円、%、ポイント)

年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	上 水 道	8,778	8,053	6,454	6,456	8,146	1,690	26.2
	簡易水道	2,266	3,730	5,296	6,784	1,542	△ 5,242	△ 77.3
	計	11,044	11,783	11,750	13,240	9,688	△ 3,552	△ 26.8
建設改良の 財源としての 企業債..	上 水 道	4,177	2,984	3,012	2,622	3,499	877	33.4
	簡易水道	1,414	2,382	3,649	4,944	873	△ 4,071	△ 82.3
	計	5,591	5,366	6,661	7,566	4,372	△ 3,194	△ 42.2
建設改良費 に対する企 業債の割合	上 水 道	47.6	37.1	46.7	40.6	43.0	2.4	
	簡易水道	62.4	63.9	68.9	72.9	56.6	△ 16.3	
	平均	50.6	45.5	56.7	57.1	45.1	△ 12.0	

(4) 経営状況

ア 水道事業（上水道事業及び法適用簡易水道事業）

(7) 収益的収支

経常収益は219億99百万円で、前年度に比べて28億13百万円増加した。一方、経常費用は193億44百万円で、前年度に比べて28億11百万円増加した。これらは、主に簡易水道統合による料金収入及び減価償却費の増加である。これらにより、経常損益は26億55百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が1百万円増加した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は113.7%となり、前年度に比べて2.3ポイント減少した。

経常利益に特別利益を加えた総収益は220億03百万円となり、前年度に比べて27億86百万円増加した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は195億24百万円となり、前年度に比べて29億88百万円増加した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は24億79百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2億02百万円減少した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は112.7%となり、前年度に比べて3.5ポイント減少した。

累積欠損金は、1億05百万円となっている。

(4) 資本的収支

資本的支出額は148億円で、主に建設改良費が増加したことにより、前年度に比べ29億71百万円増加した。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が63億17百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が84億83百万円となっている。

表－２－１（７） 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総 収 益	17,341	19,264	19,049	19,217	22,003	2,786	14.5
経 常 収 益	17,340	19,067	19,023	19,186	21,999	2,813	14.7
営 業 収 益	16,775	16,720	16,731	16,843	18,042	1,199	7.1
うち 料 金 収 入	16,153	16,116	16,118	16,204	17,385	1,181	7.3
うち 受託工事収益	146	108	101	121	89	△ 32	△ 26.4
うち 他会計負担金	22	25	25	23	27	4	17.4
営 業 外 収 益	565	2,347	2,292	2,343	3,956	1,613	68.8
うち 他会計補助金	412	377	359	345	1,230	885	256.5
うち 長期前受金戻入	-	1,809	1,773	1,847	2,597	750	40.6
総 費 用	16,152	17,242	16,430	16,536	19,524	2,988	18.1
経 常 費 用	15,877	16,500	16,422	16,533	19,344	2,811	17.0
営 業 費 用	13,901	14,588	14,616	14,827	17,367	2,540	17.1
うち 職員給与費	2,299	1,879	1,871	1,955	2,059	104	5.3
うち 減価償却費	6,036	7,221	7,305	7,386	9,256	1,870	25.3
営 業 外 費 用	1,976	1,912	1,806	1,705	1,977	272	16.0
うち 支払利息	1,952	1,882	1,784	1,687	1,951	264	15.6
経 常 損 益	1,463	2,567	2,601	2,654	2,655	1	0.04
経 常 利 益	1,527 (17)	2,571 (18)	2,606 (18)	2,654 (19)	2,673 (18)	19 (△ 1)	0.7 (△ 5.3)
経 常 損 失	64 (2)	4 (1)	5 (1)	- (-)	18 (2)	18 (2)	皆増 (皆増)
純 損 益	1,188	2,022	2,619	2,681	2,479	△ 202	△ 7.5
累 積 欠 損 金	209 (4)	- (-)	- (-)	- (-)	105 (1)	105 (1)	皆増 (皆増)
不 良 債 務	-	-	-	-	-	-	-
事 業 数	19	19	19	19	20	1	5.3
うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	109.2	115.6	115.8	116.1	113.7	△ 2.3	
総 収 支 比 率	107.4	111.7	115.9	116.2	112.7	△ 3.5	
営業収益に 対する割合	経常損失	0.4	0.02	0.03	-	0.1	皆増
	累積欠損金	1.3	-	-	-	0.6	皆増
	不良債務	-	-	-	-	-	-

(注１) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注２) () 書きは事業数である。

表－２－１（８） 資本的収支の推移

(単位：百万円、%)

年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	8,778	8,053	6,454	6,456	8,400	1,944	30.1	
	企業債償還金	4,783	4,880	4,935	5,309	6,390	1,081	20.4	
	そ の 他	5	11	-	64	10	△ 54	△ 84.4	
	計 A	13,565	12,943	11,389	11,829	14,800	2,971	25.1	
同 上 財 源	内 部 資 金	7,025	7,756	6,542	7,344	8,483	1,139	15.5	
	外 部 資 金	6,488	5,187	4,830	4,485	6,317	1,832	40.8	
	内 訳	企 業 債	4,125	2,984	3,012	2,630	3,500	870	33.1
		他会計出資金	983	818	743	793	1,168	375	47.3
		他会計負担金	35	44	43	27	36	9	33.3
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	9	11	14	15	235	220	1,466.7
		国・県補助金	709	816	591	453	785	332	73.3
		そ の 他	627	531	427	579	593	14	2.4
		繰越事業充当財源(△)	-	17	-	12	-	△ 12	皆減
計 B	13,513	12,943	11,372	11,829	14,800	2,971	25.1		
財源不足額(A-B) C		52	-	17	-	-	-	-	
当年度許可債で未借入又は未発行額 D		-	-	-	-	-	-	-	
実質財源不足額(C-D)		52	-	17	-	-	-	-	

(注１) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注２) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(ウ) 給水原価及び供給単価

給水原価は186.46円となり、前年度に比べて12.64円増加した。また、供給単価は195.48円となり、前年度に比べて0.87円増加した。その結果、供給単価が給水原価を9.02円上回るとともに、料金回収率は104.8%となり、前年度に比べて7.2ポイント減少した。

表-2-1 (9) 給水原価及び供給単価の推移

(単位：円、%、ポイント)

年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減 (c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
水 原 価	給	資 本 費	94.44	87.33	88.25	86.78	96.82	10.04	11.6
		職 員 給 与 費	27.18	22.50	22.57	23.48	23.15	△ 0.33	△ 1.4
		そ の 他	63.01	63.75	63.53	63.56	66.49	2.93	5
		費用合計 A	184.63	173.58	174.35	173.82	186.46	12.64	7.3
	構 成 比	資 本 費	51.2	50.3	50.6	49.9	51.9	2.0	
		職 員 給 与 費	14.7	13.0	12.9	13.5	12.4	△ 1.1	
		そ の 他	34.1	36.7	37.4	36.6	35.7	△ 0.9	
		費用合計	100.0	100.0	100.9	100.0	100.0	-	
	価 増 減 率	対前年度							
		資 本 費	3.7	△ 7.5	1.1	△ 1.7	11.6		
		職 員 給 与 費	0.8	△ 17.2	0.3	4.0	△ 1.4		
		そ の 他	8.2	1.2	△ 0.3	-	4.6		
		費用合計	4.7	△ 6.0	0.4	△ 0.3	7.3		
	単 供 価 給	金 額 B	190.96	192.95	194.41	194.61	195.48	0.87	0.4
		対前年度増減率	1.1	1.0	0.8	0.1	0.4		
料金回収率 (B／A)		103.4	111.2	111.5	112.0	104.8	△ 7.2		

(注1) 給水原価 = 費用合計 ÷ 年間総有収水量

(注2) 資 本 費 = (減価償却費+企業債利息+受水費うち資本費相当額-長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

(注3) 費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入

(注4) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

イ 法非適用簡易水道事業

(7) 経営状況

収益的収支では、収入が14億39百万円となり、前年度に比べて17億09百万円減少した。支出は8億78百万円となり、前年度に比べて10億65百万円減少した。これにより同収支の差引は5億61百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が6億44百万円減少した。

資本的収支では、収入が27億57百万円となり、前年度に比べて50億52百万円減少した。支出は32億84百万円となり、前年度に比べて56億34百万円減少した。これにより同収支の差引は5億27百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が5億82百万円減少した。

収益的収支と資本的収支の収支差引を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は1億05百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が32百万円減少した。

表－２－１（１０） 経営状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減 (c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	2,416	2,483	2,479	2,377	1,086	△ 1,291	△ 54.3
		う ち 料 金 収 入	2,389	2,454	2,439	2,325	1,073	△ 1,252	△ 53.8
		うち受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-
		営 業 外 収 益	1,056	782	814	771	353	△ 418	△ 54.2
		うち他会計繰入金	1,020	741	699	611	196	△ 415	△ 67.9
		収 入 計 A	3,472	3,265	3,293	3,148	1,439	△ 1,709	△ 54.3
	支 出	営 業 費 用	1,336	1,417	1,432	1,320	643	△ 677	△ 51.3
		う ち 職 員 給 与 費	274	292	308	299	102	△ 197	△ 65.9
		営 業 外 費 用	749	737	706	623	235	△ 388	△ 62.3
		う ち 支 払 利 息	727	699	672	607	203	△ 404	△ 66.6
		支 出 計 B	2,085	2,154	2,138	1,943	878	△ 1,065	△ 54.8
		収支差引（A－B）C	1,387	1,111	1,155	1,205	561	△ 644	△ 53.4
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	1,415	2,382	3,649	4,956	873	△ 4,083	△ 82.4
		他 会 計 繰 入 金	1,194	1,305	1,329	1,324	542	△ 782	△ 59.1
		工 事 負 担 金	42	7	34	35	2	△ 33	△ 94.3
		国 ・ 県 補 助 金	599	1,085	1,332	1,444	314	△ 1,130	△ 78.3
		そ の 他	37	45	99	50	1,026	976	1,952.0
		収 入 計 D	3,287	4,824	6,443	7,809	2,757	△ 5,052	△ 64.7
	支 出	建 設 改 良 費	2,266	3,730	5,296	6,784	1,288	△ 5,496	△ 81.0
		地 方 債 償 還 金	2,009	2,059	2,125	2,106	926	△ 1,180	△ 56.0
		他 会 計 へ の 繰 出 金	-	-	-	1	-	△ 1	皆減
		そ の 他	-	-	-	27	1,070	1,043	3,863.0
		支 出 計 E	4,275	5,789	7,421	8,918	3,284	△ 5,634	△ 63.2
		収支差引（D－E）F	△ 988	△ 965	△ 978	△ 1,109	△ 527	582	52.5
収支再差引（C＋F）G		399	146	177	96	34	△ 62	△ 64.6	
損 益 特 別	特 別 利 益 H	-	-	-	-	-	-	-	
	特 別 損 失 I	-	-	-	-	-	-	-	
補 て ん 財 源 J		-	-	-	-	-	-	-	
積 立 金 K		467	119	120	181	113	△ 68	△ 37.6	
前年度からの繰越金 L		207	138	166	217	151	△ 66	△ 30.4	
収益的支出に充てた地方債 M		-	-	28	16	33	17	106.3	
前年度繰上充用金 N		-	-	-	-	-	-	-	
形 式 収 支 O		139	165	251	148	105	△ 43	△ 29.1	
翌年度に繰越すべき財源 P		-	7	-	11	-	△ 11	皆減	
実質収支（O－P）Q		138	158	251	137	105	△ 32	△ 23.4	
総 企 業 数		17	17	17	16	8	△ 8	△ 50.0	
収益的収支で赤字を生じた企業数		-	1	1	1	-	△ 1	皆減	
実質収支で赤字を生じた企業数		-	-	-	2	-	△ 2	皆減	

2 工業用水道事業

(1) 利用状況

事業数は1事業となり、前年度と同数である。

供給先事業所数は28か所となり、前年度から1か所減少した。年間総配水量は1,677千 m^3 となり前年度に比べて3千 m^3 増加した。また、施設利用率は86.7%となり、前年度に比べて0.2ポイント増加した。

表-2-2(1) 利用状況の推移

項目 \ 年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
供給先事業所数	28	28	29	29	28	△ 1	△ 3.4
計画配水能力(千 m^3 /日) A	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	-	-
現在配水能力(千 m^3 /日) B	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	-	-
年間総配水量(千 m^3)	1,325	1,401	1,556	1,674	1,677	3	0.2
1日平均配水量(千 m^3) C	3,631	3,839	4,252	4,587	4,594	7	0.2
施設利用率 (%, ㊦)	(C/A)	68.5	72.4	80.2	86.5	86.7	0.2
	(C/B)	68.5	72.4	80.2	86.5	86.7	0.2

(2) 収益的収支

総収益は48百万円となり、前年度に比べて0.5百万円減少した。一方、総費用は43百万円となり前年度に比べて0.6百万円減少した。これにより、総収益から総費用を差し引いた純損益は5百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が0.1百万円増加した。

表-2-2(2) 収益的収支の推移

(単位: 千円、%、㊦)

項目 \ 年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総 収 益	47,196	50,686	48,333	48,635	48,182	△ 453	△ 0.9
経 常 収 益	47,196	50,686	48,333	48,635	48,182	△ 453	△ 0.9
営 業 収 益	38,618	39,997	43,210	45,843	45,367	△ 476	△ 1.0
うち給水収益	38,535	39,924	43,137	45,760	45,284	△ 476	△ 1.0
うち他会計負担金	63	63	63	63	63	-	-
営 業 外 収 益	8,578	10,689	5,123	2,792	2,815	23	0.8
うち国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
うち他会計補助金	8,049	7,887	2,323	-	-	-	-
うち長期前受金戻入	-	2,787	2,787	2,787	2,785	△ 2	△ 0.1
総 費 用	43,776	46,670	43,505	43,414	42,826	△ 588	△ 1.4
経 常 費 用	43,776	46,670	43,505	43,414	42,826	△ 588	△ 1.4
営 業 費 用	37,285	40,630	37,924	38,288	38,188	△ 100	△ 0.3
うち職員給与費	2,559	2,752	1,495	1,501	1,494	△ 7	△ 0.5
うち減価償却費	19,499	22,162	22,110	22,149	22,131	△ 18	△ 0.1
営 業 外 費 用	6,491	6,040	5,581	5,126	4,638	△ 488	△ 9.5
うち支払利息	6,491	6,040	5,581	5,126	4,636	△ 490	△ 9.6
経 常 損 益	3,420	4,016	4,828	5,221	5,356	135	2.6
純 損 益	3,420	4,016	4,828	5,221	5,356	135	2.6
累 積 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-
不 良 債 務	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	107.8	108.6	111.1	112.0	112.5	0.5	
総 収 支 比 率	107.8	108.6	111.1	112.0	112.5	0.5	
営 業 収 益 対 経 常 損 失	-	-	-	-	-	-	
割 益 累 積 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	
割 益 不 良 債 務	-	-	-	-	-	-	

(3) 資本的収支

資本的支出は3億52百万円となり、前年度に比べて1億23百万円減少した。これは、主に建設改良費の減少による。この財源は、企業債等の外部資金が3億19百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が33百万円となっている。

表-2-2(3) 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
資本的 支出	建設改良費	13,002	14,564	44,980	450,405	326,606	△ 123,799	△ 27.5
	企業債償還金	23,611	24,061	24,520	24,988	25,465	477	1.9
	うち建設改良のためのもの	23,611	24,061	24,520	24,988	25,465	477	1.9
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	計 A	36,613	38,625	69,500	475,393	352,071	△ 123,322	△ 25.9
同上 財源	内部資金	36,613	38,625	30,600	36,393	33,371	△ 3,022	△ 8.3
	外部資金	-	-	38,900	439,000	318,700	△ 120,300	△ 27.4
	内 企 業 債	-	-	38,900	439,000	318,700	△ 120,300	△ 27.4
		うち建設改良のためのもの	-	-	439,000	318,700	△ 120,300	△ 27.4
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-
	国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
	計 B	36,613	38,625	69,500	475,393	352,071	△ 123,322	△ 25.9
財源不足額(A-B)		-	-	-	-	-	-	-

3 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

事業数は3事業となり、前年度と同数である。

職員数は32人となり、前年度と同数である。内訳を見ると、損益勘定所属職員は28人、資本勘定所属職員は4人となり、前年度と同数である。

表－2－3（1） 事業数及び職員数の推移

年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
項 目								
事業数		3	3	3	3	3	-	-
職員数 (人)		33	34	33	32	32	-	-
内 訳	損益勘定所属職員(人)	29	30	29	28	28	-	-
	資本勘定所属職員(人)	4	4	4	4	4	-	-

(2) 利用状況

供給戸数は22,902戸となり、前年度に比べて302戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は65.4%となり、前年度に比べて1.2ポイント減少した。

年間ガス販売量は631,287千MJ（メガジュール）となり、前年度に比べて30,768千MJ増加した。これは、工業用及びその他において販売量が増加したことなどによる。

表－2－3（2） 利用状況の推移

年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
項 目								
行政区域内戸数（A）		53,178	53,138	53,186	53,048	53,019	△ 29	△ 0.1
供給区域内戸数（B）		34,623	34,760	34,853	34,847	35,003	156	0.4
現在供給 戸 数	一般ガス	24,143	23,775	23,475	23,153	22,902	△ 251	△ 1.1
	簡易ガス	54	55	51	51	-	△ 51	皆減
	計（C）	24,197	23,830	23,526	23,204	22,902	△ 302	△ 1.3
普及率	(C/A×100)（%、㊦）	45.5	44.8	44.2	43.7	43.2	△ 0.5	
	(C/B×100)（%、㊦）	69.9	68.6	67.5	66.6	65.4	△ 1.2	
供給能力（m ³ /日）		22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	-	-
年間ガス販売量（D）（千MJ）		612,818	602,782	577,885	600,519	631,287	30,768	5.1
内 訳	家庭用（千MJ）	171,672	166,226	158,632	155,814	155,602	△ 212	△ 0.1
	商業用（千MJ）	115,620	109,185	100,742	107,707	106,438	△ 1,269	△ 1.2
	工業用（千MJ）	135,723	137,028	136,035	142,924	168,211	25,287	17.7
	その他（千MJ）	189,803	190,343	182,476	194,074	201,036	6,962	3.6
年間原料ガス量（千MJ）		599,073	591,187	566,228	595,880	626,059	30,179	5.1
内 訳	年間生産量（千MJ）	497,175	241,612	228,145	237,932	268,122	30,190	12.7
	年間購入量（千MJ）	101,898	349,575	338,083	357,948	357,937	△ 11	△ 0.003
年間勘定外ガス量（E）（千MJ）		△ 15,043	△ 15,338	△ 14,348	△ 7,636	△ 8,675	△ 1,039	△ 13.6
年間自家使用量（F）（千MJ）		2,980	2,910	2,616	3,136	3,361	225	7.2
有収率 (D/(D+E+F)×100)（%、㊦）		102.0	102.1	102.1	100.8	100.8	-	

（注1）供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

（注2）年間勘定外ガス量は、送出量から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

(3) 収益的収支

経常収益は21億82百万円となり、前年度に比べて1億07百万円増加した。

一方、経常費用は19億76百万円となり、前年度に比べ23百万円増加した。これにより経常損益は2億06百万円の黒字となり、前年度に比べて84百万円増加した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は110.4%となり、前年度に比べて4.2ポイント増加した。

経常利益に特別利益を加えた総収益は22億12百万円となり、前年度に比べて1億30百万円増加した。また、経常費用に特別損失を加えた総費用は19億76百万円となり、前年度に比べて23百万円増加した。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は2億36百万円の黒字となり、前年度に比べて1億07百万円増加した。総収益の総費用に対する割合である総収支比率は111.9%となり、前年度に比べて5.3ポイント増加した。

なお、累積欠損金を有する事業は2事業となり、前年度と同数であった。また、累積欠損金額は22億37百万円となり、前年度に比べて2億15百万円減少した。

表-2-3 (3) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	2,219	2,357	2,190	2,082	2,212	130	6.2
経常収益	2,219	2,357	2,190	2,074	2,182	107	5.2
営業収益	2,200	2,181	2,037	1,941	2,064	123	6.3
うち料金収入	2,097	2,098	1,939	1,852	1,971	120	6.5
うち受託工事収益	24	19	30	21	29	8	38.1
営業外収益	19	177	153	133	117	△ 16	△ 12.0
うち他会計補助金	9	8	6	5	4	△ 1	△ 19.2
うち長期前受金戻入	-	164	143	124	106	△ 18	△ 14.5
総費用	2,110	2,282	2,127	1,953	1,976	23	1.2
経常費用	2,110	2,267	2,127	1,953	1,976	23	1.2
営業費用	2,016	2,176	2,046	1,889	1,919	30	1.6
うち職員給与費	209	199	195	190	191	1	0.5
うち減価償却費	395	562	521	500	500	△ 1	△ 0.2
営業外費用	95	92	81	64	57	△ 6	△ 9.4
うち支払利息	84	79	72	64	57	△ 7	△ 11.0
経常損益	108	90	62	122	206	84	69.1
経常利益	108	98	106	150	206	56	37.4
	(3)	(1)	(2)	(2)	(3)	(1)	(50.0)
経常損失	-	8	44	29	-	△ 29	皆減
	(-)	(2)	(1)	(1)	(-)	(△ 1)	(皆減)
純損益	108	75	62	129	236	107	82.9
累積欠損金	2,694	2,610	2,563	2,452	2,237	△ 215	△ 8.8
	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(-)	(-)
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	105.1	104.0	102.9	106.2	110.4	4.2	
総収支比率	105.1	103.3	102.9	106.6	111.9	5.3	
営業収益に対する割合※							
経常損失	-	0.4	2.2	1.5	-	皆減	
累積欠損金	123.8	120.7	127.7	127.7	109.9	△ 17.8	
不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注) () 書きは事業数である。

※ 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本的収支

資本的支出は8億81百万円となり、前年度に比べて36百万円増加した。これは、建設改良費及び企業債償還金が前年度に比べて増加したことによる。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が6億03百万円、企業債や工事負担金等の外部資金が2億78百万円となっている。

表－2－3（4） 資本的収支の推移

（単位：百万円、％）

年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資本的支出	建設改良費	404	416	358	384	412	28	7.3
	企業債償還金	381	389	401	412	429	18	4.4
	その他	15	-	-	50	40	△ 10	△ 20.0
	計（A）	800	804	759	845	881	36	4.3
同 上 財 源	内部資金	542	567	575	533	603	70	13.1
	外部資金	258	237	184	312	278	△ 34	△ 10.9
	内 訳	企業債	169	158	132	239	△ 1	△ 0.4
		他会計出資金	6	5	8	-	-	-
		他会計借入金	-	-	-	50	△ 50	皆減
		他会計補助金	-	-	-	-	-	-
		工事負担金	83	75	44	23	14	61.7
		その他	-	-	-	-	-	-
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-
	計（B）	800	804	759	845	881	36	4.3
財源不足額（A－B）		-	-	-	-	-	-	-

（注1）内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

（注2）外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

4 病院事業

(1) 事業数及び病院規模

病院事業を経営する団体数は前年度と同じ8団体である。想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院及び米内沢総合病院を除く病院数は10となり、経営主体別に見ると市立が9、町立1となっている。10病院のうち1病院が精神病院で他は一般病院である。

なお、病院事業は、地方公営企業法の財務規定等が当然に適用されるが、同法を全部適用している病院が6、同法の一部（財務規定等）を適用している病院が4となっている。

病床数は1,945床となり、前年度に比べ47床減少した。病床の内訳は一般病床1,475床、療養病床194床、結核病床10床、精神病床256床、感染症病床10床となっている。

年延入院患者数は519,670人となり、前年度に比べ9,605人減少した。1日当たり平均患者数は1,424人となり、前年度に比べ24人減少した。

また、年延外来患者数は932,369人となり、前年度に比べ29,855人減少した。1日当たり平均患者数は3,496人となり、前年度に比べ404人減少した。年延入院患者数の年延病床数に対する割合である病床利用率は、全体で73.2%となり、前年度に比べ1.5ポイント増加した。

損益勘定所属職員数は1,935人となり、前年度に比べ14人増加した。

表－2－4（1）病院数、病床数、患者数等の推移

年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
項 目								
事業数		8	8	8	8	8	-	-
病院数		11	10	10	10	10	-	-
病床数		2,482	2,024	2,024	1,992	1,945	△ 47	△ 2.4
内 訳	一般病床	1,911	1,535	1,535	1,503	1,475	△ 28	△ 1.9
	療養病床	194	194	194	194	194	-	-
	結核病床	32	10	10	10	10	-	-
	精神病床	335	275	275	275	256	△ 19	△ 6.9
	感染症病床	10	10	10	10	10	-	-
入院患者	年延数(人)	692,390	547,564	540,290	529,275	519,670	△ 9,605	△ 1.8
	1日平均(人)	1,899	1,501	1,476	1,448	1,424	△ 24	△ 1.7
外来患者	年延数(人)	1,338,678	1,002,654	976,632	962,224	932,369	△ 29,855	△ 3.1
	1日平均(人)	5,428	4,051	3,959	3,900	3,496	△ 404	△ 10.4
入院・外来 患者合計	年延数(人)	2,031,068	1,550,218	1,516,922	1,491,499	1,452,039	△ 39,460	△ 2.6
	1日平均(人)	7,327	5,552	5,435	5,348	4,920	△ 428	△ 8.0
病床利用率(%, ㍻)			74.1	72.9	71.7	73.2	1.5	
外来入院患者比率(%, ㍻)		193.3	183.1	180.8	181.8	179.4	△ 2.4	
損益勘定所属職員数(人)		2,403	1,909	1,914	1,921	1,935	14	0.7

(注1) 想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院、米内沢総合病院を除く。

(注2) 1日平均患者数は、診療日数当たりの人数。

(注3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数の数値。

(2) 収益的収支

経常収益は294億11百万円となり前年度に比べ2億04百万円の減少、経常費用は302億07百万円となり前年度に比べ、6億30百万円減少した。

この結果、経常損益は7億95百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が4億27百万円減少した。

また、経常損益を病院別に見ると、経常黒字の病院は3病院となり、経常赤字の病院は7病院となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、8億08百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ、2億09百万円減少した。

累積欠損金を生じた会計数は前年度と同じ5となった。その総額は105億24百万円と前年度に比べ、8億57百万円増加した。

不良債務額は8億11百万円となり、前年度に比べ52百万円減少した。

表－2－4 (2) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、割)

年 度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	39,632	30,067	30,018	29,821	29,528	△ 293	△ 1.0
経常収益	39,189	29,471	29,612	29,615	29,411	△ 204	△ 0.7
医業収益	35,269	25,418	25,761	25,499	25,108	△ 391	△ 1.5
うち入院収益	22,294	16,015	16,245	16,092	15,758	△ 334	△ 2.1
うち外来収益	11,204	7,983	8,077	7,927	7,916	△ 11	△ 0.1
うち他会計負担金	649	512	528	565	499	△ 66	△ 11.7
医業外収益	3,920	4,053	3,851	4,116	4,303	187	4.5
うち他会計繰入金	3,527	3,180	3,184	3,485	3,631	146	4.2
うち長期前受金戻入	－	586	349	360	328	△ 32	△ 8.9
総費用	40,073	34,518	30,873	30,838	30,336	△ 502	△ 1.6
経常費用	39,737	30,510	30,862	30,837	30,207	△ 630	△ 2.0
医業費用	38,447	29,195	29,639	29,563	29,045	△ 518	△ 1.8
うち職員給与費	18,771	14,024	14,329	14,493	14,558	65	0.4
うち薬品費	4,324	2,888	3,052	2,880	2,837	△ 43	△ 1.5
うち減価償却費	2,658	2,186	2,212	2,118	2,359	241	11.4
医業外費用	1,290	1,315	1,223	1,274	1,162	△ 112	△ 8.8
うち支払利息	677	639	604	569	535	△ 34	△ 6.0
経常損益	△ 548	△ 1,038	△ 1,250	△ 1,222	△ 795	427	△ 34.9
経常利益	461	31	42	70	330	260	371.4
(2)	(2)	(2)	(2)	(3)	(3)	(-)	(-)
経常損失	1,009	1,069	1,292	1,292	1,125	△ 167	△ 12.9
(9)	(9)	(8)	(8)	(7)	(7)	(-)	(-)
純損益	△ 441	△ 4,451	△ 855	△ 1,017	△ 808	209	△ 20.6
累積欠損金	10,326	9,736	8,631	9,667	10,524	857	8.9
(6)	(6)	(4)	(5)	(5)	(5)	(-)	(-)
不良債務	295	653	585	863	811	△ 52	△ 6.0
(2)	(2)	(2)	(2)	(3)	(3)	(-)	(-)
経常収支比率	98.6	96.6	95.9	96.0	97.4	1.4	
総収支比率	98.9	87.1	97.2	96.7	97.3	0.6	
医業収益に対する割合	2.9	4.2	5.0	5.1	4.5	△ 0.6	
経常損失	29.3	38.3	33.5	37.9	41.9	4.0	
累積欠損金	0.8	2.6	2.3	3.4	3.2	△ 0.2	
不良債務							

(注1) () 書は病院数。ただし、累積欠損金及び不良債務は会計数。

(注2) 累積欠損金は、累積欠損金が発生している病院の合計額。

(注3) 医業収益に対する割合は、全病院の医業収益に対する割合。

(3) 資本的収支

資本的支出は34億25百万円となり、前年度に比べて43億24百万円減少した。

財源は、企業債などの外部資金が22億75百万円となり、財源全体の66.4%を占めている。外部資金の内訳としては、企業債の7億43百万円、一般会計からの負担金・出資金等の繰入金11億90百万円となっている。

また、内部資金による支出は11億50百万円で、外部資金との合計は34億25百万円となり、全体で財源不足は生じていない。

表－２－４（３）資本的収支の推移

（単位：百万円、％）

年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資本的支出	建設改良費	1,513	1,860	4,851	5,160	867	△ 4,293	△ 83.2
	企業債償還金	2,823	2,671	2,877	2,576	2,547	△ 29	△ 1.1
	その他	18	20	43	13	11	△ 2	△ 15.4
	計 A	4,354	4,551	7,771	7,749	3,425	△ 4,324	△ 55.8
同 上 財 源	内部資金	1,410	1,137	1,448	1,284	1,150	△ 134	△ 10.4
	外部資金	2,675	3,200	6,305	6,442	2,275	△ 4,167	△ 64.7
	企業債	1,086	1,672	4,651	4,820	743	△ 4,077	△ 84.6
	他会計出資金	771	923	1,012	994	952	△ 42	△ 4.2
	他会計負担金	646	179	209	235	238	3	1.3
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	2	2	2	2	1	△ 1	△ 50.0
	国・県補助金	110	5	79	82	44	△ 38	△ 46.3
	その他	60	419	352	309	297	△ 12	△ 3.9
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
	計 B	4,085	4,337	7,753	7,726	3,425	△ 4,301	△ 55.7
財源不足額 (A-B)		269	214	18	23	-	△ 23	皆減

（注１）内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

（注２）外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

(4) 診療収入

診療収入は236億74百万円となり、前年度に比べ3億45百万円減少した。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が30,324円、外来が8,490円、入院・外来平均が16,304円となり、それぞれ前年度に比べ入院が80円の減少、外来が252円増加し、入院・外来平均が200円増加した。

職員1人1日当たり診療収入は、医師が339,562円となり、前年度に比べ943円減少した。一方、看護部門は51,320円となり、前年度に比べ737円減少した。

表－２－４（４）診療収入の推移

(単位：百万円、％)

年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
診療収入		33,498	23,998	24,322	24,019	23,674	△ 345	△ 1.4
内 訳	入院収益	22,294	16,015	16,245	16,092	15,758	△ 334	△ 2.1
	外来収益	11,204	7,983	8,077	7,927	7,916	△ 11	△ 0.1
患者１人１日当たり 診療収入（円）	入院	32,198	29,247	30,068	30,404	30,324	△ 80	△ 0.3
	外来	8,369	7,962	8,270	8,238	8,490	252	3.1
	平均	16,493	15,480	16,034	16,104	16,304	200	1.2
職員１人１日当たり 診療収入（円）	医師	354,929	366,052	347,961	340,505	339,562	△ 943	△ 0.3
	看護部門	53,556	50,245	51,134	52,057	51,320	△ 737	△ 1.4

(５) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は、５３億２１百万円となり、前年度に比べ１１百万円増加した。内訳を見ると収益的収入への繰入額は４１億３０百万円、資本的収入への繰入額は１１億９１百万円となった。

収益的収入では前年度に比べ、負担金が７９百万円、特別利益が３０百万円減少し、補助金が１億６０百万円増加した。資本的収入では、出資金が前年度に比べ４２百万円減少し、負担金が３百万円増加した。

表－２－４（５）他会計繰入金の推移

(単位：百万円、％、千円)

年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
他会計からの繰入金	収益的収入 A	4,618	4,135	3,908	4,079	4,130	51	1.3
	内 訳	負担金	3,100	2,418	2,344	2,495	△ 79	△ 3.2
		補助金	1,076	1,273	1,367	1,554	160	10.3
		借入金	-	-	-	-	-	-
		特別利益	442	443	197	30	△ 30	皆減
	資本的収入 B	1,419	1,104	1,224	1,231	1,191	△ 40	△ 3.2
	内 訳	出資金	771	923	1,013	994	△ 42	△ 4.2
		負担金	646	179	209	235	3	1.3
		補助金	2	2	2	1	△ 1	△ 50.0
	計 (A+B) C	6,037	5,239	5,132	5,310	5,321	11	0.2
収益的収入 D		39,632	30,067	30,018	29,821	29,528	△ 293	△ 1.0
資本的収入 E		2,675	3,200	6,305	6,442	2,280	△ 4,162	△ 64.6
繰入率	収益的収入 (A/D)	11.7	13.8	13.0	13.7	14.0	0.3	
	資本的収入 (B/E)	53.0	34.5	19.4	19.1	52.2	33.1	
1 床 当たり 繰入金 (千円)	収益的収入	1,861	2,043	1,931	2,048	2,123	75	3.7
	うち特別利益	178	219	97	15	-	△ 15	皆減
	資本的収入	572	545	605	618	612	△ 6	△ 0.9
	計	2,433	2,588	2,536	2,666	2,735	69	2.6

(6) 職員数及び職員給与費

全職員数は2,088.8人となり、前年度に比べ32.3人減少した。

病床100床当たりの職員数は、107.4人となり、前年度より0.9人増加した。

職員給与費については、期末勤勉手当を除く職員1人当たりの平均給与月額が431,766円となり、前年度に比べ14,832円減少した。内訳をみると、前年度に比べ医師が1.2%、看護師が1.4%、事務職員が2.1%、医療技術員が0.2%増加したが、准看護師が1.7%、その他職員が4.6%減少した。

表－2－4（6）職員数の推移

（単位：人、％）

年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
医師		234.8	158.4	169.0	175.2	170.1	△ 5.1	△ 2.9
看護師		1,403.0	1,062.0	1,061.1	1,050.0	1,038.2	△ 11.8	△ 1.1
准看護師		100.0	76.2	71.9	67.4	60.9	△ 6.5	△ 9.6
看護助手		176.1	132.0	135.2	133.0	122.3	△ 10.7	△ 8.0
薬剤部門職員		82.4	57.2	59.4	62.8	61.5	△ 1.3	△ 2.1
事務部門職員		277.4	219.5	227.0	223.8	236.7	12.9	5.8
給食部門職員		58.3	52.0	50.0	49.1	42.5	△ 6.6	△ 13.4
放射線部門職員		76.6	53.4	53.4	57.9	56.5	△ 1.4	△ 2.4
臨床検査部門職員		115.1	73.5	71.2	74.0	72.7	△ 1.3	△ 1.8
その他		246.7	209.7	208.1	227.9	227.4	△ 0.5	△ 0.2
全職員		2,770.4	2,093.9	2,106.3	2,121.1	2,088.8	△ 32.3	△ 1.5
病床100床 当たり 職員数	医師	9.5	7.8	8.3	8.8	8.7	△ 0.1	△ 1.1
	看護部門	67.7	62.8	62.7	62.8	62.8	－	－
	全職員	111.6	103.5	104.1	106.5	107.4	0.9	0.8

（注）職員数は、年度末において現に従事していた職員数（管理者を含む。）と、常時雇用する臨時職員等（勤務した日数が1日8時間計算で、18日〔完全週休2日制を実施していない期間にあっては22日。ただし、4週6休制を実施している期間にあっては20日〕以上ある場合を1か月とし、12か月を1人として換算したもの）を加算した数。

表－2－4（7）職種別給与費（平均給与月額）の推移

（単位：円、％）

年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
医師		1,294,471	1,343,485	1,347,924	1,312,350	1,328,309	15,959	1.2
看護師		350,456	354,620	357,639	366,202	371,477	5,275	1.4
准看護師		417,820	397,247	408,784	404,900	398,215	△ 6,685	△ 1.7
事務職員		387,871	385,152	392,006	374,959	382,675	7,716	2.1
医療技術員		357,851	347,541	346,763	343,177	343,985	808	0.2
その他職員		304,191	319,987	305,620	330,937	315,777	△ 15,160	△ 4.6
全職員		438,963	439,266	444,408	446,598	431,766	△ 14,832	△ 3.3

（注1）管理職及び臨時・非常勤職員を除く。

（注2）期末勤勉手当を除く。

(7) 職員 1 人当たり患者数、検査件数等

職員 1 人当たり患者数は 6 9 5 人となり、前年度に比べ 8 人減少した。また、職員 1 人当たり診療収入は 1 1, 3 3 3 円となり、前年度に比べ 9 千円増加した。

検査技師 1 人当たり検査件数は 6 2, 8 8 2 件となり、前年度に比べ 2, 6 9 9 件減少、また、1 人当たり検査収入は 3 3, 3 7 2 千円となり、前年度に比べ 8 2 2 千円増加した。

放射線技師 1 人当たり放射線件数は 6, 9 0 8 件となり、前年度に比べ 1 2 5 件増加し、1 人当たり放射線収入は 2 1, 3 5 6 千円となり、前年度に比べ 8 0 0 千円増加した。

表－２－４（８）職員 1 人当たり患者数、検査件数等の推移

年 度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
職員 1 人当たり患者数(人)	732	740	720	703	695	△ 8	△ 1.2
職員 1 人当たり診療収入(千円)	12,076	11,461	11,547	11,324	11,333	9	0.1
検査技師 1 人当たり検査件数(件)	59,312	62,192	66,668	65,581	62,882	△ 2,699	△ 4.1
検査技師 1 人当たり検査収入(千円)	27,833	32,489	33,225	32,550	33,372	822	2.5
放射線技師 1 人当たり放射線件数(件)	6,681	6,771	6,947	6,783	6,908	125	1.8
放射線技師 1 人当たり放射線収入(千円)	21,669	20,977	21,654	20,556	21,356	800	3.9

(8) 医業費用

職員給与費は 1 4 5 億 5 8 百万円となり前年度と比べ 6 5 百万円増加した。医療材料費は 5 2 億 0 9 百万円となり、前年度に比べ 2 4 百万円減少した。内訳を見ると、医薬品が前年度に比べ 4 3 百万円減少し、その他医療材料費が前年度に比べ 1 9 百万円増加した。

診療収入に対する割合で見ると、医業費用全体では 1 2 2. 7 % と前年度に比べ 0. 4 ポイント減少した。そのうち職員給与費は前年度に比べ 1. 2 ポイント増加の 6 1. 5 %、医療材料費は、0. 2 ポイント増加の 2 2. 0 % となった。

薬品使用効率は、薬品計で 9 6. 0 % となり、前年度に比べ 0. 2 ポイント増加し、患者 1 人 1 日当たり薬品費は 1, 9 5 4 円となり、前年度に比べ 2 3 円増加した。

表－２－４（９）医業費用の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
診療収入	33,498	23,998	24,322	24,019	23,674	△ 345	△ 1.4
経常費用	39,737	30,509	30,862	30,837	30,207	△ 630	△ 2.0
医業費用	38,447	29,195	29,639	29,563	29,045	△ 518	△ 1.8
職員給与費	18,771	14,024	14,329	14,493	14,558	65	0.4
医療材料費	7,731	5,317	5,487	5,233	5,209	△ 24	△ 0.5
内訳							
薬品費	4,324	2,888	3,052	2,880	2,837	△ 43	△ 1.5
その他医療材料費	3,407	2,429	2,435	2,353	2,372	19	0.8
診療収入に対する割合							
医業費用	114.8	121.7	121.9	123.1	122.7	△ 0.4	
職員給与費	56.0	58.4	58.9	60.3	61.5	1.2	
医療材料費	23.1	22.2	22.6	21.8	22.0	0.2	
内訳							
薬品費	12.9	12.0	12.5	12.0	12.0	-	
その他医療材料費	10.2	10.1	10.0	9.8	10.0	0.2	
薬品使用効率							
薬品計	88.5	91.3	94.9	95.8	96.0	0.2	
内訳							
投 薬	121.7	122.1	119.1	129.5	130.3	0.8	
注 射	73.4	81.6	85.6	84.8	85.5	0.7	
患者 1 人 1 日 当たり薬品費 (円)							
薬品計	2,129	1,863	2,012	1,931	1,954	23	1.2
内訳							
投 薬	668	445	562	473	455	△ 18	△ 3.8
注 射	1,461	1,418	1,450	1,458	1,499	41	2.8

(注) 端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない。

5 電気事業

事業数は2事業となり、前年度と同数である。

収益的収入は3億84百万円となり、前年度に比べて55百万円減少した。一方、収益的支出は3億78百万円となり、前年度に比べて33百万円減少した。これにより収益的収支は、5百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が22百万円減少した。

資本的収入は、0.7百万円となり。前年度に比べて0.7百万円増加した。一方、資本的支出は0.7百万円となり、前年度に比べて8百万円減少した。これにより資本的収支は、2千円の黒字となり、前年度に比べて赤字額が8百万円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は5百万円の黒字となり、これに前年度からの繰越金を加えた実質収支は5百万円の黒字となっている。

表－2－5 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	営業収益	415,983	413,350	404,491	434,923	380,055	△ 54,868	△ 12.6
		うち料金収入	415,983	413,276	404,491	434,923	380,055	△ 54,868	△ 12.6
		営業外収益	3,684	3,562	19,330	3,868	3,526	△ 342	△ 8.8
		うち他会計繰入金	3,684	3,562	19,330	3,868	3,392	△ 476	△ 12.3
		収入計 A	419,667	416,912	423,821	438,791	383,581	△ 55,210	△ 12.6
	支出	営業費用	37,542	12,273	66,511	157,354	146,477	△ 10,877	△ 6.9
		うち職員給与費	3,684	3,562	3,727	3,868	3,392	△ 476	△ 12.3
		営業外費用	21,841	21,896	295,075	254,038	231,619	△ 22,419	△ 8.8
		うち支払利息	2,349	1,440	566	11	-	△ 11	皆減
		支出計 B	59,383	34,169	361,586	411,392	378,096	△ 33,296	△ 8.1
	収支差引 (A－B) C		360,284	382,743	62,235	27,399	5,485	△ 21,914	△ 80.0
資本的 収支	収入	地方債	-	-	-	-	-	-	-
		他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	715	715	皆増
		収入計 D	-	-	-	-	715	715	皆増
	支出	建設改良費	-	-	-	-	-	-	-
		地方債償還金	63,778	64,688	55,279	8,327	-	△ 8,327	皆減
		その他	297,396	318,055	-	-	713	713	皆増
		支出計 E	361,174	382,743	55,279	8,327	713	△ 7,614	△ 91.4
	収支差引 (D－E) F		△ 361,174	△ 382,743	△ 55,279	△ 8,327	2	8,329	100.0
収支再差引 (C＋F) G		△ 890	-	6,956	19,072	5,487	△ 13,585	△ 71.2	
積立金 I		-	-	-	11,926	14,105	2,179	18.3	
前年度からの繰越金 J		891	1	1	6,957	14,104	7,147	102.7	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G－I＋J－K) L		1	1	6,957	14,103	5,486	△ 8,617	△ 61.1	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	-	-	-	-	-	-	
実質収支 (L－M) N		1	1	6,957	14,103	5,486	△ 8,617	△ 61.1	

6 下水道事業

(1) 事業数

事業数は80事業となり、前年度と同数である。

80事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、秋田市の公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設、能代市の公共下水道、横手市の公共下水道、大館市の公共下水道・特定環境保全公共下水道及び男鹿市の公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・漁業集落排水施設の13事業である。

表－２－６（１）事業数の推移

施設名 \ 年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
公共下水道	17	17	17	17	17	-	-
特定環境保全公共下水道	18	18	18	18	18	-	-
農業集落排水施設	21	20	19	19	19	-	-
漁業集落排水施設	3	3	3	3	3	-	-
林業集落排水施設	2	2	2	2	2	-	-
簡易排水施設	1	1	1	1	1	-	-
小規模集合排水処理施設	3	3	3	3	3	-	-
特定地域生活排水処理施設	13	13	13	13	13	-	-
個別排水処理施設	4	4	4	4	4	-	-
計	82	81	80	80	80	-	-

(2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は777,600人となり、秋田県の行政区域内人口 1,007,549人に対する普及率は、77.2%となり、前年度に比べて、0.6ポイント増加した。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は640,469人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率(県内の水洗化率)は、63.6%となり、前年度に比べて1.1ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率(下水道等整備済区域内の接続率)は82.4%となり、前年度に比べて0.7ポイント増加した。

年間総処理水量は、87,866千 m^3 となり、前年度に比べて3,436千 m^3 増加した。

表-2-6 (2) 普及状況の推移

(単位: 人、%、 m^3)

項目		年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
秋田県の行政区域内人口 A			1,022,428	1,007,549	△ 14,879	△ 1.5
現内 在人 処口 理 区 域B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		653,101	650,470	△ 2,631	△ 0.4
	② 農業集落排水施設		105,401	103,132	△ 2,269	△ 2.2
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,766	2,692	△ 74	△ 2.7
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		411	407	△ 4	△ 1.0
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		21,328	20,899	△ 429	△ 2.0
	合 計		783,007	777,600	△ 5,407	△ 0.7
現設 在置 水済 洗人 便口 所C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		533,100	535,397	2,297	0.4
	② 農業集落排水施設		82,654	81,741	△ 913	△ 1.1
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,193	2,195	2	0.1
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		341	353	12	3.5
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		21,202	20,783	△ 419	△ 2.0
	合 計		639,490	640,469	979	0.2
普 及 率	B / A	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	63.9	64.6	0.7	
		② 農業集落排水施設	10.3	10.2	△ 0.1	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.3	0.3	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.04	0.04	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	2.1	2.1	-	
		合 計	76.6	77.2	0.6	
水 洗 化 率	行 政 区 域 内 (C/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	52.1	53.1	1.0	
		② 農業集落排水施設	8.1	8.1	-	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.04	0.01	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	2.1	2.1	-	
		合 計	62.5	63.6	1.1	
	現 在 処 理 区 域 内 (C/B)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	81.6	82.3	0.7	
		② 農業集落排水施設	78.4	79.3	0.9	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	79.3	81.5	2.2	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	83.0	86.7	3.7	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.4	99.4	-	
		合 計	81.7	82.4	0.7	
年 間 総 処 理 水 量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		73,937	77,131	3,194	4.3
	② 農業集落排水施設		8,388	8,648	260	3.1
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		223	223	-	-
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		32	30	△ 2	△ 6.3
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,850	1,834	△ 16	△ 0.9
	合 計		84,430	87,866	3,436	4.1

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

(3) 建設改良費

下水道事業の建設改良費は116億59百万円となり、前年度に比べて17億96百万円増加した。

財源の主なものを見ると、地方債は59億09百万円で、前年度に比べて5億29百万円増加し、国庫補助金は40億06百万円で、同じく8億47百万円増加した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、それぞれ50.7%及び34.4%となっている。

表-2-6 (3) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
建設改良費	10,467	11,492	10,880	9,863	11,659	1,796	18.2
うち地方債	4,825	5,545	5,586	5,380	5,909	529	9.8
うち国庫補助金	4,274	4,554	3,881	3,159	4,006	847	26.8

(4) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した収益的収支（特別損益を除く。）は、収入が311億07百万円となり、前年度に比べて21億10百万円増加した。また、支出は229億03百万円となり、前年度に比べて、5億37百万円減少した。これらにより、収支差引は82億04百万円となり、前年度に比べて黒字額が26億46百万円増加した。

資本的収支は、収入が198億88百万円となり、前年度に比べて19百万円減少した。また、支出は339億02百万円となり前年度に比べて25億09百万円増加した。これにより、収支差引は140億14百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が25億28百万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計）は19億83百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて4億81百万円増加した。

表－２－６（４） 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目			年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収益的 収 入	収 入	営 業 収 益		(9,162) 4,653	(9,246) 4,559	(9,210) 4,615	(9,328) 4,665	(9,363) 4,641	(35) △24	(0.4) △ 0.5
		うち料金収入		(6,609) 4,525	(6,834) 4,460	(6,850) 4,531	(6,936) 4,589	(6,955) 4,558	(19) △31	(0.3) △ 0.7
		うち雨水処理負担金		(2,550) 100	(2,408) 64	(2,358) 69	(2,390) 67	(2,406) 71	(16) 4	(0.7) 6.0
		うち受託工事収益		(-) 1	(-) 4	(-) 8	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
		営 業 外 収 益		(4,164) 8,042	(7,632) 7,468	(7,573) 7,616	(7,360) 7,644	(7,268) 9,835	(△ 92) 2,191	(△ 1.3) 28.7
	入	うち他会計繰入金		(4,144) 7,933	(4,329) 7,398	(4,219) 7,520	(4,019) 7,559	(3,921) 9,751	(△ 98) 2,192	(△ 2.4) 29.0
		うち長期前受金戻入		(-) -	(3,273) -	(3,341) -	(3,325) -	(3,338) -	(13) -	(0.4) -
		収 入 計 A		(13,326) 12,696	(16,878) 12,027	(16,783) 12,231	(16,688) 12,309	(16,631) 14,476	(△ 57) 2,176	(△ 0.3) 17.6
	支 出	営 業 費 用		(10,085) 4,609	(12,718) 4,595	(12,747) 4,662	(13,025) 4,764	(13,019) 4,627	(△ 6) △137	(△ 0.0) △ 2.9
		うち職員給与費		(790) 552	(669) 495	(714) 511	(629) 487	(595) 485	(△ 34) △2	(△ 5.4) △ 0.4
		営 業 外 費 用		(2,889) 4,033	(2,991) 3,535	(2,754) 3,402	(2,505) 3,145	(2,309) 2,949	(△ 196) △196	(△ 7.8) △ 6.2
		うち支払利息		(2,850) 3,885	(2,908) 3,454	(2,689) 3,260	(2,434) 3,029	(2,183) 2,810	(△ 251) △219	(△ 10.3) △ 7.2
		支 出 計 B		(12,974) 8,642	(15,709) 8,130	(15,501) 8,064	(15,530) 7,910	(15,328) 7,575	(△ 202) △335	(△ 1.3) △ 4.2
	収 支 差 引 (A - B) C			(352) 4,054	(1,169) 3,897	(1,282) 4,167	(1,158) 4,400	(1,303) 6,901	(145) 2,501	(12.5) 56.8
資本的 収 入	収 入	地 方 債		(4,815) 5,433	(5,735) 5,182	(5,789) 5,380	(5,680) 5,371	(6,605) 5,335	(925) △36	(16.3) △ 0.7
		他 会 計 繰 入 金		(1,502) 3,302	(1,858) 3,679	(1,949) 3,602	(1,848) 3,341	(1,827) 1,543	(△ 21) △1,798	(△ 1.1) △ 53.8
		工 事 負 担 金		(284) 368	(231) 314	(275) 266	(236) 252	(213) 224	(△ 23) △ 28	(△ 9.7) △ 11.1
		国 ・ 県 補 助 金		(2,369) 2,069	(2,659) 1,885	(1,996) 1,804	(1,595) 1,542	(2,515) 1,578	(920) 36	(57.7) 2.3
		そ の 他		(△ 210) 110	(△ 94) 85	(△ 51) 175	(△ 40) 82	(△ 87) 134	(△ 47) 52	(△ 117.5) 63.4
	入	収 入 計 D		(8,761) 11,282	(10,390) 11,145	(9,958) 11,227	(9,319) 10,588	(11,073) 8,815	(1,754) △1,773	(18.8) △ 16.7
		建 設 改 良 費		(5,549) 4,918	(6,867) 4,625	(6,428) 4,452	(5,692) 4,171	(7,502) 4,157	(1,810) △14	(31.8) △ 0.3
		地 方 債 償 還 金		(8,818) 11,317	(9,597) 10,896	(9,908) 11,502	(10,044) 11,471	(10,438) 11,789	(394) 318	(3.9) 2.8
	支 出	そ の 他		(-) 1	(-) 25	(-) 13	(-) 14	(-) 16	(-) 2	(-) 14.3
		支 出 計 E		(14,368) 16,236	(16,464) 15,546	(16,336) 15,968	(15,736) 15,657	(17,940) 15,962	(2,204) 305	(14.0) 1.9
	収 支 差 引 (D - E) F			(△ 5,607) △4,954	(△ 6,075) △4,401	(△ 6,378) △4,741	(△ 6,417) △5,069	(△ 6,867) △7,147	(△ 450) △2,078	(△ 7.0) △ 41.0
	補 て ん 財 源 G			(5,607) -	(6,074) -	(6,378) -	(6,371) -	(6,831) -	(460) -	(7.2) -
	収 支 再 差 引 (C + F + G) H			(352) △900	(1,168) △504	(1,282) △573	(1,112) △669	(1,267) △246	(155) 423	(13.9) 63.2
	積 立 金 I			(-) 28	(-) 250	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 J			(-) 417	(-) 360	(-) 326	(-) 416	(-) 379	(-) △37	(-) △ 8.9
	収益的支出に充てた地方債 K			(150) 876	(214) 721	(177) 663	(185) 633	(102) 563	(△ 83) △70	(△ 44.9) △ 11.1
	前 年 度 繰 上 充 用 金 L			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	形式収支 (H - I + J + K - L) M			(4,111) 365	(△ 5,115) 326	(△ 4,662) 416	(△ 4,411) 379	(△ 4,021) 696	(390) 317	(8.8) 83.6
	翌年度に繰越すべき財源 N			(-) 61	(-) 33	(-) 45	(-) 20	(-) 75	(-) 55	(-) 275.0
	実 質 収 支 (M - N) O			(-) 304	(-) 293	(-) 371	(-) 359	(-) 621	(-) 262	(-) 73.0
	総 事 業 数			(9) 73	(13) 68	(13) 67	(13) 67	(13) 67	(-) -	(-) -
	収益的収支で赤字を生じた事業数			(1) 2	(3) 3	(3) 4	(3) 3	(4) -	(1) △3	(33.3) 皆減
	実質収支で赤字を生じた事業数			(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -

(注1) 上段 () 書きは法適用企業分。下段は法非適用企業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費

下水道事業の管理運営費は313億94百万円となった。その内訳を見ると、維持管理費は92億73百万円となり全体の29.5%、資本費は221億21百万円となり全体の70.5%を占めている。

経費別の内訳を見ると、汚水処理費が115億85百万円となり全体の36.9%、雨水処理費が24億70百万円となり全体の7.9%を占めているほか、分流式下水道等に要する経費、高資本対策経費等を含むその他経費については173億39百万円となり全体の55.2%を占めている。

表－2－6 (5) 管理運営費の内訳 (単位：百万円、%)

区 分		汚水処理費	雨水処理費	その他経費	計
維持管理費		(88.1) 8,174 [70.6]	(11.0) 1,024 [41.5]	(0.9) 75 [0.4]	(100.0) 9,273 [29.5]
資 本 費		(15.4) 3,411 [29.4]	(6.5) 1,446 [58.5]	(78.1) 17,264 [99.6]	(100.0) 22,121 [70.5]
うち	企業債利息 (地方債利息)	(22.0) 1,098	(8.3) 414	(69.7) 3,481	(100.0) 4,993
	減価償却費 (地方債償還金)	(13.4) 2,294	(6.0) 1,032	(80.6) 13,756	(100.0) 17,082
計		(36.9) 11,585 [100.0]	(7.9) 2,470 [100.0]	(55.2) 17,339 [100.0]	(100.0) 31,394 [100.0]

(注) () 内は各項目における各区分の構成比、[] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価の平均は172.29円となり、前年度に比べて40.05円減少した。

また、使用料単価は171.22円となり、前年度に比べて0.90円減少した。その結果、経費回収率は99.4%となり、前年度に比べて18.3ポイント高くなった。

これは、分流式下水道等に要する経費の計上方法が統一されたことに伴い、汚水処理費が減少したことによるものである。

なお、全国平均の経費回収率と比較すると3.6ポイント高くなっている。

表－2－6 (6) 汚水処理原価、使用料単価等の推移 (単位：円、%、㊦)

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	平成29年度
項目					(a)	(b)	(b-a)	全国
汚水処理原価 A		233.32	218.59	213.53	212.34	172.29	△ 40.05	142.76
内訳	維持管理費	127.09	120.78	122.20	124.56	121.57	△ 2.99	76.83
	資本費	106.23	97.81	91.32	87.78	50.72	△ 37.06	65.93
使用料単価 B		167.39	169.93	170.82	172.12	171.22	△ 0.90	139.46
経費回収率 (B/A)		71.7	77.7	80.0	81.1	99.4	18.3	97.7

(注1) 「H29年度全国」欄の数値は、「平成29年度地方公営企業決算の概況」(総務省発行)による。

(注2) 汚水処理原価及び使用料単価は、1m³当たりの数値である。

(7) 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、195億19百万円となり、前年度に比べて2億95百万円増加した。

このうち、収益的収入における繰入金は、161億49百万円となり、前年度に比べて21億14百万円増加した。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、51.9%となった。

資本的収入における繰入金は33億70百万円となり、前年度に比べて18億19百万円減少した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、16.9%となった。

表-2-6 (7) 他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%、ポイント)

項目	年度					
	H28年度 (a)	うち繰出基準 によるもの	H29年度 (b)	うち繰出基準 によるもの	増減 (b-a)	うち繰出基準 によるもの
収益的収入 A	28,987		31,107		2,120	
雨水処理負担金 B	2,457	2,457	2,477	2,477	20	20
B以外の他会計繰入金 C	11,578	10,215	13,672	11,414	2,094	1,199
収益的収入への繰入金 (B+C) D	14,035	12,672	16,149	13,891	2,114	1,219
資本的収入 E	19,907		19,888		△ 19	
他会計繰入金 F	5,189	2,622	3,370	2,671	△ 1,819	49
繰入金合計 (D+F)	19,224	15,294	19,519	16,562	295	1,268
対収益的収入割合 (D/A)	48.4	43.7	51.9	44.7	3.5	57.5
対資本的収入割合 (F/E)	26.1	13.2	16.9	13.4	△ 9.1	△ 257.9

7 市場事業

事業数は2事業となり、前年度と同数である。

収益的収入は4億35百万円となり、前年度に比べて9百万円減少した。また、収益的支出は3億74百万円となり、前年度に比べて14百万円増加した。この結果、収益的収支は、61百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が23百万円減少した。

資本的収入は45百万円となり、前年度に比べて23百万円減少した。資本的支出は1億06百万円となり前年度に比べて47百万円減少した。この結果、資本的収支は61百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が23百万円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は0.3百万円の赤字となった。また、同差引に積立金減少や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は4百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2百万円した

表－2－7 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	営 業 収 益	196, 120	171, 442	173, 679	173, 242	172, 537	△ 705	△ 0. 4
		うち 料 金 収 入	196, 116	171, 438	173, 675	173, 237	172, 531	△ 706	△ 0. 4
		営 業 外 収 益	174, 741	176, 904	183, 085	270, 856	262, 349	△ 8, 507	△ 3. 1
		うち 他 会 計 繰 入 金	78, 352	96, 418	100, 685	93, 637	78, 684	△ 14, 953	△ 16. 0
		収 入 計 A	370, 861	348, 346	356, 764	444, 098	434, 886	△ 9, 212	△ 2. 1
	支出	営 業 費 用	144, 563	151, 736	155, 190	152, 080	156, 816	4, 736	3. 1
		うち 職 員 給 与 費	45, 974	45, 520	48, 978	49, 567	50, 786	1, 219	2. 5
		営 業 外 費 用	123, 534	115, 862	124, 157	208, 225	217, 301	9, 076	4. 4
		うち 支 払 利 息	33, 094	28, 354	22, 410	16, 644	11, 765	△ 4, 879	△ 29. 3
		支 出 計 B	268, 097	267, 598	279, 347	360, 305	374, 117	13, 812	3. 8
	収 支 差 引 (A - B) C		102, 764	80, 748	77, 417	83, 793	60, 769	△ 23, 024	△ 27. 5
資本的 収支	収入	地 方 債	33, 900	-	-	-	-	-	-
		他 会 計 繰 入 金	66, 297	69, 240	69, 039	68, 063	35, 903	△ 32, 160	△ 47. 3
		工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-
		国 ・ 県 補 助 金	22, 337	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	-	-	-	-	9, 000	9, 000	-
		収 入 計 D	122, 534	69, 240	69, 039	68, 063	44, 903	△ 23, 160	△ 34. 0
	支出	建 設 改 良 費	92, 350	18, 061	21, 558	16, 380	34, 153	17, 773	108. 5
		地 方 債 償 還 金	132, 595	138, 482	134, 397	136, 129	71, 807	△ 64, 322	△ 47. 3
		そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
		支 出 計 E	224, 945	156, 543	155, 955	152, 509	105, 960	△ 46, 549	△ 30. 5
	収 支 差 引 (D - E) F		△ 102, 411	△ 87, 303	△ 86, 916	△ 84, 446	△ 61, 057	23, 389	27. 7
収 支 再 差 引 (C + F) G		353	△ 6, 555	△ 9, 499	△ 653	△ 288	365	55. 9	
積 立 金 H		5, 664	2, 737	1, 446	1, 055	1, 480	425	40. 3	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		33, 333	28, 023	18, 731	7, 787	6, 079	△ 1, 708	△ 21. 9	
収益的支出に充てた地方債 J		-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G-H+I+J-K) L		28, 022	18, 731	7, 786	6, 079	4, 311	△ 1, 768	△ 29. 1	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		-	-	-	-	-	-	-	
実 質 収 支 (L - M) N		28, 022	18, 731	7, 786	6, 079	4, 311	△ 1, 768	△ 29. 1	
総 事 業 数		2	2	2	2	2	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

8 観光施設事業

観光施設事業の事業数は、法適用企業が1、法非適用企業が5の計6事業となり、前年度と同数である。内訳を見ると、休養宿泊施設が1（法非適用）、索道が2（全て法非適用）、その他観光施設が3（法適用1・法非適用2）となっている。

収益的収入は12億18百万円となり、前年度に比べて47百万円減少した。収益的支出は12億63百万円となり、前年度に比べて3百万円減少した。この結果、収益的収支は45百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が44百万円増加した。

資本的収入は3億03百万円となり、前年度に比べて1億17百万円減少した。資本的支出は3億47百万円となり前年度に比べて1億05百万円減少した。この結果、44百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が12百万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は30百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が36百万円減少した。

施設別の経営状況は、次のとおり。

（1）休養宿泊施設

施設数は6となり、前年度と同数である。

収益的収入は5億83百万円となり、前年度に比べて81百万円減少した。収益的支出は6億29百万円となり、前年度に比べて19百万円減少した。これらにより、収益的収支は46百万円の赤字となり、前年度に比べて62百万円減少した。

資本的収入は5百万円となり、前年度に比べて72百万円減少した。また、資本的支出は10百万円となり前年度に比べて67百万円減少した。これらにより、資本的収支は5百万円の赤字となり、前年度に比べて5百万円減少した。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は51百万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は28百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が51百万円減少した。

（2）索道

施設数は4となり、前年度と同数である。

収益的収入は1億41百万円となり、前年度に比べて0.5百万円増加した。また、収益的支出は1億40百万円となり、0.2百万円増加した。これらにより、収益的収支は0.9百万円の黒字となり、前年度に比べて0.3百万円増加した。

資本的収入は1億17百万円となり、前年度に比べて5百万円増加した。また、資本的支出は1億17百万円となり、前年度に比べて5百万円増加した。これらにより、資本的収支は0となり、前年度と同額である。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は0.9百万円の黒字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は2.1百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が0.9百万円増加した。

(3) その他観光施設

施設数は3となり、前年度と同数である。

収益的収入は4億94百万円となり、前年度に比べて33百万円増加した。収益的支出は4億94百万円となり、前年度に比べて15百万円増加した。これらにより、収益的収支は0.2百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が17百万円減少した。

資本的収入は1億81百万円となり、前年度に比べて50百万円増加した。資本的支出は2億20百万円となり、前年度に比べて43百万円減少した。これらにより、資本的収支は39百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が7百万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は0.2百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が14百万円減少した。

表－２－８（１） 経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増 減 (c) (b-a)	増 減 率 (c/a)		
項 目											
的 収 支	収 入	営 業 収 益	(31,503) 617,081	(32,953) 619,707	(31,187) 699,426	(29,638) 656,407	(29,829) 617,483	(191) △ 38,924	(0.6) △ 5.9		
		うち料金収入	(31,503) 608,281	(32,953) 609,241	(31,187) 689,445	(29,638) 641,432	(29,829) 603,008	(191) △ 38,424	(0.6) △ 6.0		
		営 業 外 収 益	(41) 490,166	(6,566) 510,381	(12,840) 542,275	(9,664) 569,589	(28,464) 542,295	(18,800) △ 27,294	(194.5) △ 4.8		
		うち他会計繰入金	(-) 479,162	(1,630) 495,950	(7,826) 517,616	(4,606) 548,507	(22,780) 528,315	(18,174) △ 20,192	(394.6) △ 3.7		
		うち長期前受金戻入	(-) -	(4,796) -	(4,796) -	(4,978) -	(5,540) -	(562) -	(11.3) -		
		収 入 計 A	(31,544) 1,107,247	(39,519) 1,130,088	(44,027) 1,241,701	(39,302) 1,225,996	(58,293) 1,159,778	(18,991) △ 66,218	(48.3) △ 5.4		
		支 出	営 業 費 用	(31,087) 1,090,866	(39,022) 1,103,744	(45,045) 1,172,509	(56,233) 1,200,464	(57,410) 1,198,915	(1,177) △ 1,549	(2.1) △ 0.1	
			うち職員給与費	(5,524) 472,079	(5,819) 470,015	(7,291) 474,566	(6,479) 478,912	(-) 469,940	(△ 6,479) △ 8,972	(皆減) △ 1.9	
			うち減価償却費	(5,048) -	(9,517) -	(9,934) -	(13,811) -	(17,764) -	(3,953) -	(28.6) -	
			営 業 外 費 用	(-) 16,446	(552) 12,614	(579) 10,090	(447) 9,174	(1,829) 5,111	(1,382) △ 4,063	(309.2) △ 44.3	
			うち支払利息	(-) 16,446	(-) 12,614	(-) 10,090	(106) 7,554	(153) 5,111	(47) △ 2,443	(44.3) △ 32.3	
			支 出 計 B	(31,087) 1,107,312	(39,574) 1,116,358	(45,624) 1,182,599	(56,680) 1,209,638	(59,239) 1,204,026	(2,559) △ 5,612	(4.5) △ 0.5	
	収 支 差 引 (A-B) C		(457) △ 65	(△ 55) 13,730	(△ 1,597) 59,102	(△ 17,378) 16,358	(△ 946) △ 44,248	(16,432) △ 60,606	(94.6) (△ 370.5)		
	資 本 的 収 支		収 入	地 方 債	(-) -	(-) -	(86,800) 10,300	(66,000) -	(-) -	(△ 66,000) -	(皆減) -
				他会計繰入金	(-) 235,009	(-) 249,271	(-) 247,444	(45,000) 309,067	(-) 302,714	(△ 45,000) △ 6,353	(皆減) △ 2.1
				工 事 負 担 金	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
		国 ・ 県 補 助 金		(-) 3,603	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
		そ の 他		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
		収 入 計 D		(-) 238,612	(-) 249,271	(86,800) 257,744	(111,000) 309,067	(-) 302,714	(△ 111,000) △ 6,353	(皆減) △ 2.1	
		支 出	建 設 改 良 費	(12,756) 48,224	(29,139) 73,208	(131,140) 77,914	(172,134) 79,010	(7,124) 176,701	(△ 165,010) 97,691	(△ 95.9) 123.6	
			地 方 債 償 還 金	(-) 211,599	(-) 210,512	(-) 198,706	(-) 200,741	(-) 162,789	(-) △ 37,952	(-) △ 18.9	
			他会計への繰出金	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
			そ の 他	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
			支 出 計 E	(12,756) 259,823	(29,139) 283,720	(131,140) 276,620	(172,134) 279,751	(7,124) 339,490	(△ 165,010) 59,739	(△ 95.9) 21.4	
			収 支 差 引 (D-E) F	(△ 12,756) △ 21,211	(△ 29,139) △ 34,449	(△ 44,340) △ 18,876	(△ 61,134) 29,316	(△ 7,124) △ 36,776	(54,010) △ 66,092	(88.3) △ 225.4	
		収 支 再 差 引 (C+F) G		(△ 12,299) △ 21,276	(△ 29,194) △ 20,719	(△ 45,937) 40,226	(△ 78,512) 45,674	(△ 8,070) △ 81,024	(70,442) △ 126,698	(89.7) △ 277.4	
補 て ん 財 源 H		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -			
積 立 金 I		(-) 13	(-) 13	(-) 10	(-) 1	(-) -	(-) △ 1	(-) 皆減			
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J		(-) 68,048	(-) 46,744	(-) 26,012	(-) 66,228	(-) 111,901	(-) 45,673	(-) 69.0			
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -			
形式収支 (G+H-I+J-K) L		(171,378) 46,759	(148,696) 26,012	(117,980) 66,228	(57,682) 111,901	(62,362) 30,877	(4,680) △ 81,024	(8.1) △ 72.4			
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		(-) 5,931	(-) -	(-) -	(-) 29,316	(-) -	(-) △ 29,316	(-) 皆減			
実 質 収 支 (L-M) N		(-) 40,828	(-) 26,012	(-) 66,228	(-) 82,585	(-) 30,877	(-) △ 51,708	(-) △ 62.6			
総 事 業 数		(1) 5	(1) 5	(1) 5	(1) 5	(1) 5	(-) -	(-) -			
収益的収支で赤字を生じた事業数		(-) 1	(1) 2	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(-) -	(-) -			
実質収支で赤字を生じた事業数		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -			

(注1) 上段 () 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。

(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

表－２－８（２） 施設別経営状況

ア 休養宿泊施設		年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増 減 (c) (b)－(a)	増 減 率 (c) / (a)
項目						
収 入 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	521,967	472,888	△ 49,079	△ 9.4
		うち料金収入	521,967	472,888	△ 49,079	△ 9.4
		営 業 外 収 益	141,993	110,475	△ 31,518	△ 22.2
		うち他会計繰入金	131,314	107,031	△ 24,283	△ 18.5
		うち長期前受金戻入	—	—	—	—
	収 入 計 A		663,960	583,363	△ 80,597	△ 12.1
	支 出	営 業 費 用	647,613	629,254	△ 18,359	△ 2.8
		うち職員給与費	245,703	238,103	△ 7,600	△ 3.1
		うち減価償却費	—	—	—	—
		営 業 外 費 用	384	—	△ 384	皆減
		うち支払利息	384	—	△ 384	皆減
支 出 計 B		647,997	629,254	△ 18,743	△ 2.9	
収 支 差 引 (A－B) C		15,963	△ 45,891	△ 61,854	△ 387.5	
資 本 的 収 支	収 入	収 入 計 D	77,060	5,007	△ 72,053	△ 93.5
		うち他会計繰入金	77,060	5,007	△ 72,053	△ 93.5
	支 出	支 出 計 E	77,060	10,110	△ 66,950	△ 86.9
		うち地方債償還金	42,605	—	△ 42,605	皆減
	収 支 差 引 (D－E) F		—	△ 5,103	△ 5,103	皆増
	収 支 再 差 引 (C＋F) G		15,963	△ 50,994	△ 66,957	△ 419.5
	補 て ん 財 源 H		—	—	—	—
積 立 金 I		1	—	△ 1	皆減	
前 年 度 からの繰越金 J		63,067	79,029	15,962	25.3	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		—	—	—	—	
形式収支 (G＋H－I＋J－K) L		79,029	28,035	△ 50,994	△ 64.5	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		—	—	—	—	
実 質 収 支 (L－M) N		79,029	28,035	△ 50,994	△ 64.5	
総 事 業 数		1	1	—	—	
収益的収支で赤字を生じた事業数		—	1	1	皆増	

ウ その他観光施設		(単位：千円、％)				
項目		年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増 減 (c) (b)－(a)	増 減 率 (c)/(a)
収 入 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	(29,638)	(29,829)	(191)	(0.6)
			103,897	111,751	7,854	7.6
		うち料金収入	(29,638)	(29,829)	(191)	(0.6)
			89,037	97,375	8,338	9.4
		営業外収益	(9,664)	(28,464)	(18,800)	(194.5)
	支 出	うち他会計繰入金	317,559	323,634	6,075	1.9
			(4,606)	(22,780)	(18,174)	(394.6)
		うち長期前受金戻入	307,464	313,374	5,910	1.9
			(4,978)	(5,540)	(562)	(11.3)
			—	—	—	—
支 出	収 入 計 A		(39,302)	(58,293)	(18,991)	(48.3)
			421,456	435,385	13,929	3.3
		営業費用	(56,233)	(57,410)	(1,177)	(2.1)
			418,425	433,264	14,839	3.5
		うち職員給与費	(6,479)	(—)	(△ 6,479)	(皆減)
	支 出 計 B	うち減価償却費	233,209	231,837	△ 1,372	△ 0.6
			(13,811)	(17,764)	(3,953)	(28.6)
			—	—	—	—
		営業外費用	(447)	(1,829)	(1,382)	(309.2)
			3,296	1,391	△ 1,905	△ 57.8
資 本 的 収 支	収 入 計 C	うち支払利息	(106)	(153)	(47)	(44.3)
			1,676	1,391	△ 285	△ 17.0
		支出計B	(56,680)	(59,239)	(2,559)	(4.5)
			421,721	434,655	12,934	3.1
		収支差引(A－B)C	(△ 17,378)	(△ 946)	(16,432)	(94.6)
	支 出 計 D		△ 265	730	995	375.5
		収入計D	(111,000)	(—)	(△ 111,000)	(皆減)
		うち他会計繰入金	119,951	181,128	61,177	51.0
			(45,000)	(—)	(△ 45,000)	(皆減)
		支出計E	119,951	181,128	61,177	51.0
補 て ん 財 源 積 立 金 繰 越 金 繰 上 充 用 金 形 式 収 支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 総 事 業 数 収益的収支で赤字を生じた事業数	支 出 計 E	うち地方債償還金	(172,134)	(7,124)	(△ 165,010)	(△ 95.9)
			90,635	212,801	122,166	134.8
			(—)	(—)	(—)	(—)
		収支差引(D－E)F	46,080	46,210	130	0.3
			(△ 61,134)	(△ 7,124)	(54,010)	(88.3)
	収 入 計 E		29,316	△ 31,673	△ 60,989	△ 208.0
		収支再差引(C＋F)G	(△ 28,512)	(△ 8,070)	(70,442)	(89.7)
			29,051	△ 30,943	△ 59,994	△ 206.5
		補てん財源H	(—)	(—)	(—)	(—)
			(—)	(—)	(—)	(—)
積 立 金 I		(—)	(—)	(—)	(—)	
	繰越金J	(—)	(—)	(—)	(—)	
		2,623	31,674	29,051	1,108	
	繰上充用金K	(—)	(—)	(—)	(—)	
		(—)	(—)	(—)	(—)	
形 式 収 支 (G＋H－I＋J－K) L		(57,682)	(62,362)	(4,680)	(8.1)	
		31,674	731	△ 30,943	△ 97.7	
	翌年度に繰越すべき財源M	(29,316)	(—)	△ 29,316	(皆減)	
		(—)	(—)	(—)	(—)	
	実質収支(L－M)N	2,358	731	△ 1,627	△ 69.0	
総 事 業 数 収益的収支で赤字を生じた事業数		(1)	(1)	(—)	(—)	
		2	2	(—)	(—)	
		(1)	(1)	(—)	(—)	
		1	—	△ 1	(皆減)	
		(1)	(1)	(—)	(—)	

イ 索 道		年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増 減 (c) (b)－(a)	増 減 率 (c) / (a)
収 入 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	30,543	32,844	2,301	7.5
		うち料金収入	30,428	32,745	2,317	7.6
		営 業 外 収 益	110,037	108,186	△ 1,851	△ 1.7
		うち他会計繰入金	109,729	107,910	△ 1,819	△ 1.7
		うち長期前受金戻入	－	－	－	－
	収 入 計 A		140,580	141,030	450	0.3
	支 出	営 業 費 用	134,426	136,397	1,971	1.5
		うち職員給与費	－	－	－	－
		うち減価償却費	－	－	－	－
		営 業 外 費 用	5,494	3,720	△ 1,774	△ 32.3
		うち支払利息	5,494	3,720	△ 1,774	△ 32.3
支 出 計 B		139,920	140,117	197	0.1	
収 支 差 引 (A－B) C		660	913	253	38.3	
資 本 的 収 支	収 入	収 入 計 D	112,056	116,579	4,523	4.0
		うち他会計繰入金	112,056	116,579	4,523	4.0
	支 出	支 出 計 E	112,056	116,579	4,523	4.0
		うち地方債償還金	112,056	116,579	4,523	4.0
	収 支 差 引 (D－E) F		－	－	－	－
収 支 再 差 引 (C＋F) G		660	913	253	38.3	
補 て ん 財 源 H		－	－	－	－	
積 立 金 I		－	－	－	－	
前 年 度 からの繰越金 J		538	1,198	660	122.7	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		－	－	－	－	
形式収支 (G＋H－I＋J－K) L		1,198	2,111	913	76.2	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		－	－	－	－	
実 質 収 支 (L－M) N		1,198	2,111	913	76.2	
総 事 業 数		2	2	－	－	
収益的収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	

(注 1) 上段 () 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。

(注 2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

(注 3) 「ア休養宿泊施設」には、想定企業会計 (1事業) を含む。

9 駐車場整備事業

平成27年度から事業数は、0となっている。

表－2－10 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収 入 的 収 支	収 入	営 業 収 益	-	-					
		うち料金収入	-	-					
		営 業 外 収 益	5,865	4,743					
		うち他会計繰入金	5,863	4,740					
		収 入 計 A	5,865	4,743					
	支 出	営 業 費 用	5,281	5,299					
		うち職員給与費	-	-					
		営 業 外 費 用	931	-					
		うち支払利息	931	-					
		支 出 計 B	6,212	5,299					
収 支 差 引 (A - B) C		△ 347	△ 556						
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	-	-					
		他 会 計 繰 入 金	27,790	-					
		工 事 負 担 金	-	-					
		国 ・ 県 補 助 金	-	-					
		そ の 他	-	-					
	収 入 計 D		27,790	-					
	支 出	建 設 改 良 費	-	-					
		地 方 債 償 還 金	27,790	-					
		そ の 他	-	-					
		支 出 計 E	27,790	-					
収 支 差 引 (D - E) F		-	-						
収 支 再 差 引 (C + F) G		△ 347	△ 556						
積 立 金 I		-	-						
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J		903	556						
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-						
形式収支 (G - I + J - K) L		556	-						
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		-	-						
実 質 収 支 (L - M) N		556	-						
総 事 業 数		1	1						
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	1						
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-						

10 介護サービス事業

本県の介護サービス事業は、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設及び老人デイサービスセンターの4施設が、市町村及び一部事務組合により経営されている。

介護サービス事業を営する団体数は前年度と同数の18であり、経営主体別に見ると、市が8、町村が7、一部事務組合が3となっている。

収益的収支では、収入が4億5,560百万円となり、前年度に比べて8億9,600百万円減少した。支出は4億3,170百万円となり、前年度に比べて8億3,100百万円減少した。これにより、同収支は2億3,900百万円の黒字となったが、前年度に比べて6,500百万円減少した。

資本的収支では、収入が5億5,800百万円となり前年度に比べて1億5,520百万円減少した。これは、他会計繰入金が増加したことによる。支出は7億7,100百万円となり、前年度に比べて1億4,200百万円減少した。これにより、同収支は2億1,300百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は5億2,200百万円となり、前年度に比べて500百万円減少した。

表-2-11(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	介護サービス収益	6,275	6,316	5,908	4,730	4,156	△ 574	△ 12.1
		うち料金収入	6,275	6,313	5,905	4,730	4,155	△ 575	△ 12.2
		介護サービス外収益	592	606	766	722	400	△ 322	△ 44.6
		うち他会計繰入金	308	333	403	429	167	△ 262	△ 61.1
		収入計 A	6,868	6,922	6,673	5,452	4,556	△ 896	△ 16.4
	支出	介護サービス費用	5,787	5,951	5,676	4,686	3,974	△ 712	△ 15.2
		うち職員給与費	2,977	2,998	2,948	2,319	1,947	△ 372	△ 16.0
		介護サービス外費用	480	404	389	462	343	△ 119	△ 25.8
		うち支払利息	144	127	111	81	60	△ 21	△ 25.9
		支出計 B	6,268	6,355	6,065	5,148	4,317	△ 831	△ 16.1
	収支差引 (A－B) C		600	567	608	304	239	△ 65	△ 21.4
資本的 収支	収入	地方債	3	10	－	107	194	87	81.3
		他会計繰入金	636	651	600	1,989	356	△ 1,633	△ 82.1
		工事負担金	－	－	－	－	－	－	－
		国・県補助金	17	－	－	－	－	－	－
		その他	19	36	16	14	8	△ 6	△ 42.9
		収入計 D	676	697	616	2,110	558	△ 1,552	△ 73.6
	支出	建設改良費	65	114	46	225	237	12	5.3
		地方債償還金	848	838	812	2,064	534	△ 1,530	△ 74.1
		その他	76	69	12	24	－	△ 24	皆減
		支出計 E	989	1,021	870	2,313	771	△ 1,542	△ 66.7
	収支差引 (D－E) F		△ 314	△ 323	△ 254	△ 203	△ 213	△ 10	4.9
収支再差引 (C＋F) G		286	243	354	101	26	△ 75	△ 74.3	
積立金 H		285	233	203	132	29	△ 103	△ 78.0	
前年度からの繰越金 I		768	582	591	560	525	△ 35	△ 6.3	
前年度繰上充用金 J		137	145	144	－	－	－	－	
形式収支 (G－H＋I－J) K		632	447	598	529	522	△ 7	△ 1.3	
翌年度に繰越すべき財源 L		－	－	4	2	－	△ 2	皆減	
実質収支 (K－L) M		632	447	594	527	522	△ 5	△ 0.9	
事業数		18	18	18	18	18	－	－	
収益的収支で赤字を生じた事業数 (" 会計数)		2 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	50.0 (50.0)	
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－	－	

表－２－１１（２） 施設別経営状況

（単位：百万円）

事業名 項 目			指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		老人短期入所施設		老人デイサービスセンター	
			H28年度	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度	H29年度
収 益 的 収 支	収	介護サービス収益	2,930	2,518	852	823	392	329	556	485
		うち料金収入	2,930	2,518	852	823	392	329	556	485
	入	介護サービス外収益	425	239	157	70	108	48	32	44
		うち他会計繰入金	180	50	155	67	73	30	21	20
	収入計 A		3,355	2,757	1,009	893	500	377	588	529
	支	介護サービス費用	3,010	2,439	826	802	420	352	430	381
		うち職員給与と費	1,502	1,196	474	480	218	158	126	113
	出	介護サービス外費用	172	145	115	20	49	52	126	125
		うち支払利息	40	31	30	20	6	4	6	4
	支出計 B		3,182	2,584	941	822	469	404	556	506
	収支差引 (A－B) C		173	173	68	71	31	△ 27	32	23
資 本 的 収 支	収 入	地方債	80	139	－	－	23	18	3	36
		他会計繰入金	867	236	877	18	120	47	125	54
		工事負担金	－	－	－	－	－	－	－	－
		国・県補助金	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他	13	7	－	－	1	1	－	－
		収入計 D	960	382	877	18	144	66	128	90
	支 出	建設改良費	173	166	－	－	49	27	4	44
		地方債償還金	870	317	950	93	102	53	141	71
		その他	10	－	－	－	12	－	2	－
		支出計 E	1,053	483	950	93	163	80	147	115
		収支差引 (D－E) F	△ 93	△ 101	△ 73	△ 75	△ 19	△ 14	△ 19	△ 25
収支再差引 (C＋F) G		80	72	△ 5	△ 4	12	△ 41	13	△ 2	
積立金 H		118	21	－	－	13	7	2	－	
前年度からの繰越金 I		336	299	45	40	91	88	89	98	
前年度繰上充用金 J		－	－	－	－	－	－	－	－	
形式収支 (G－H＋I－J) K		299	350	40	36	90	40	100	96	
翌年度に繰越すべき財源 L		2	－	－	－	－	－	－	－	
実質収支 (K－L) M		297	350	40	36	90	40	100	96	

（注）表２－１１（１）経営状況と本表の施設別経営状況の各項目の合計数値は、端数処理の関係で一致しない場合がある。